

憲法改悪を許さず、平和を守り 区民のくらし・福祉・中小企業支援を 第一とする大田区へ

区議会第3回定例会



日本共産党大田区議団

大田区蒲田5-13-14
TEL 03-5744-1477
FAX 03-3730-3447

E-mail
kugidan@jcp-ota.jp

ご意見・ご要望を
お寄せください。

大規模開発推進のため多額 な積み立ての決算 清水区議



の予算を組むことを求めました。

〈高齢者の尊厳を切り捨てる介護から、安心の介護へ〉 待機者に見合った特養ホーム増設と、介護労働者への家賃補助を提案しました。要支援1・2のサービスマン確保と、介護認定は実情を把握し尊厳を守る態度で行うことを要望しました。

〈開発優先・区民置き去りの決算について〉

消費税増税により社会保障財源分として76億円がありました。しかし、福祉充実のための補正予算は組まれません。一方、積立金は前年度比91億円余増の119.2億円と過去最高で、新空港線をはじめ大型開発や、公共施設の複合化・大規模化のために溜め込まれたことが明らかになった決算でした。

来年度の予算編成は「今困っている」区民の声に答え、暮らし・子育て・営業支援優先

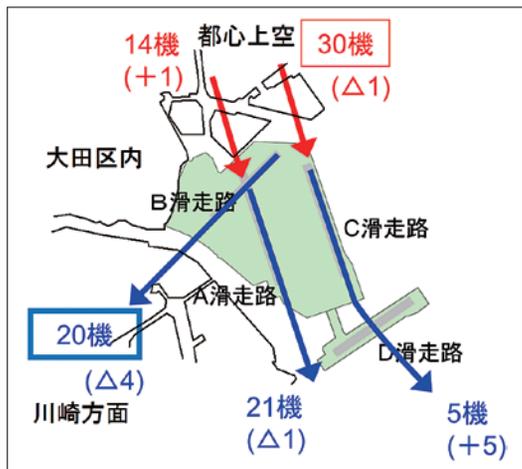
〈安心の子育て、貧困対策〉 児童数で65%が値上げ、1億7000万円の負担増となる保育料の値上げはやめること、「受益と負担」と経費がかかる0歳児保育料を単独設定することはやめること、就学援助の拡充と入学準備金は新入学用品を購入する時期に支給することを求めました。

〈騒音・大気汚染・事故の危険性が増す羽田空港機能強化〉 国が安全対策と言っているが、殊に現在ゼロであるB滑走路からの離陸は1時間当たり20機であり影響は甚大。滑走路がある大田区としては今以上の便数増はすべきでないとい国に撤回を求めるよう提案しました。

公営住宅法に基づいて区営住宅建設を！ 黒沼区議



住まいは人権です。公営住宅法には「国や地方自治体は、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、住宅に困窮する低所得者に対して、低廉な家賃で賃貸、又は転貸すること」を目的として制定されていますが、区の住宅マスタープランには区営住宅の建設計画がなく、この間5年間建設ゼロです。公営住宅入居者の平均収入は月10万4000円以下が80%で、低所得者しか入居・応募できず、民間住宅を借りると言われても困難は明らかです。また、シルバークロップの申し込みも2011年の申し込み倍率が約73倍など圧倒的に足りず、区は建設計画を持つべきです。



南風時午後3～7時(実質3時間)1時間あたり90機の離発着。A・C滑走路へは都心・大田区島部上空を低空飛行し着陸。またB滑走路離陸を24機(当初案)から20機に減らしたことを「環境影響等に配慮」というが、現在はゼロ。更にC滑走路は離発着併用に(国交省資料を元に作成)。

区営住宅応募申し込み状況

年	応募数	倍率
2011年	1,294件	38.1倍
2012年	1,345件	49.8倍
2013年	1,037件	41.5倍
2014年	607件	20.2倍
2015年	1,345件	64.0倍

他に都市計画道路39号線の廃止を東京都に求めるとともに、39号線が3の1を占める気

学童保育・保育園の保育料改定条例 自・公・民などの賛成多数で可決

保育を「受益」とした新保育料を定める条例が、自公民の賛成多数により可決しました(次号詳細、反対討論はホームページに掲載)。

- | | | | | | | | | |
|--|---|---|---|--|--|--|---|---|
|
あらお大介
こども文教委員
<small>カブツクバランビク職能職類</small>
Tel.3757-9881 |
福井りょうじ
総務財政委員
<small>防災安全対策特別委員</small>
Tel.5754-3028 |
金子悦子
健康福祉委員
<small>防災安全対策特別委員副委員長</small>
Tel.5711-0350 |
藤原幸雄
地域産業委員
<small>羽田空港対策特別委員</small>
Tel.3742-2936 |
黒沼良光
地域産業委員
<small>カブツクバランビク職能職類</small>
Tel.3735-6467 |
佐藤 伸
こども文教委員
<small>防災安全対策特別委員</small>
Tel.3298-6362 |
すがや郁恵
都市整備委員
<small>交通臨海部活性化特別委員</small>
Tel.3768-5844 |
清水菊美
健康福祉委員
<small>羽田空港対策特別委員</small>
Tel.3766-2630 |
大竹辰治
総務財政委員
<small>交通臨海部活性化特別委員</small>
Tel.3735-2611 |
|--|---|---|---|--|--|--|---|---|

区政への
相談はお気軽に

健康破壊のTPPは許さない

母親大会 金子悦子



消費者は知らずに飲んでいるのです。

農産物の輸出を行うだけでなく、TPP加盟国から輸入するという責任を持たされるのです。また、アメリカの大企業や投資家が裁判に

8月20・21日は石川・福井で開かれた母親大会で、TPP問題の分科会に参加しました。内田聖子さんの講演では、遺伝子組み換え食品の例示に、発泡酒が出され、会場からどよめきの声。発売中の発泡酒などに液糖が使われており、遺伝子組み換え表示義務がなく、

訴えることができます。が、この裁判は非公開で行われ、なんと投資家の利益を損ねる規制を行っているかどうかだけが、裁定の基準になります。国民の健康や経済をずたずたにするTPPは批准させない！この秋、大運動を一緒に！

貧困の連鎖を断ち切る施策を

富山県共生センター 福井りょうじ

8月26・27日、富山県で開催の第8回生活保護問題議員研修会に参加してきました。

「生活保護『改革』と生存権の保障」と題

する基調報告で、生活保護世帯の現状、苦境が紹介され、講演では学生・若者の貧困、下流老人などの報告がありました。「行政だか

らできること」の分科会では、各自治体は制度の理念に立ち返った制度運用と充実を国に求めることが提起されました。

生活保護は最後のセーフティネット（命綱）であり、貧困の連鎖を断ち切る施策が必要。生活保護に陥らない・抜け出すための施策は公的住宅の整



備、年金制度の抜本的見直し、労働環境の改善、教育費の無償化・給付型奨学金制度、ひとり親への支援など多岐にわたる取り組みが求められます。一歩身近な自治体である大田区での取り組み強化を求めています。また、根っこにあるのは生活保護への偏見の払拭で、権利である生活保護制度は生きるための最後の命綱であり、正しい理解と必要とされている方への支援を引き続き行っていきます。そして一人ひとりが大切にされる区政にするためにがんばります。

子どもたちの笑顔と元気に励まされて！

第48回保育合研in島根 すがや郁恵

「子ども子育て支援新制度」で、保育制度を後退させないと頑張った昨年の合研から1年が経ち、今年初めて島根県で開催されました。

「子ども子育て支援新制度」で、保育制度を後退させないと頑張った昨年の合研から1年が経ち、今年初めて島根県で開催されました。「保育園落ちたの私



区政報告会

10月25日(火) 夜6時半

入新井集会所大集会室

(大森北1-10-14 L U Z大森4階)

どなたでも参加できます。お気軽にお越しください。



法律相談のご案内

区議団顧問弁護士による、法律相談です。お気軽にご利用ください。

10月20日(木) 午後1時より
11月10日(木) 午後1時より
場所 日本共産党大田区議団控室 (大田区役所10階) ☎5744-1477
©予約制です。お早めにお電話ください。

今年も区民の税金で海外へ

総勢23人 (自民16人中14人、公明12人中6人、民進4人中3人) が参加

第3回定例議会に、米・セーラム市親善調査(10月17日〜23日) *約73万円、中

待機児童問題、保育士等の処遇改善が政治に求められています。今年も合研に参加し、認可保育園の増設、保育士の処遇改善など様々な課題を受け止めましたが、日々たいへんなことがあっても、

子どもたちのために頑張っている保育者の皆さんの思いにも触れることができ、気持ちを新たにしました。また、子育て支援に逆行する保育料値上げを止める運動を大きく広げたいと思いました。

国・大連市親善訪問調査(10月25日〜28日) *約41万5千円)、ドイツ・ハンガリー・ロンドン区政施策調査(10月30日〜11月6日) *約91万3千円)の議案が出され、賛成多数で可決しました。党区議団は友好都市・姉妹都市との交流促進には反対するものではありませんが、海外にまで行き調査する課題はなく、毎年のように行く必要はありません。

また、海外訪問調査等しても、条例提案もなく区政に反映されず、区民向けの報告会もないことから党区議団は反対しました。なお都議会では、都民の批判を受け、五輪・パラリンピック視察が中止になりました。 *昨年の1議員あたりの費用